

奈良県のたばこ対策の取り組み概要

資料3-1

めざす姿	<p>■最終目標 がん予防に関する正しい知識のもとついたがん予防の取り組み、がんの罹患が減少している。</p> <p>■中間目標 県民にがんのリスクを情報提供し、がんの有効な予防法について実践できる支援体制及び環境整備ができています。</p>
個別施策	・たばこ対策の充実
平成30年度取組	<ol style="list-style-type: none"> 禁煙支援体制整備事業 <ol style="list-style-type: none"> 禁煙支援ツールの提供（随時） 専門職対象研修会 禁煙支援協力薬局の登録・普及 たばこ対策市町村定着促進事業 保健所は、世界禁煙デーの機会や市町村の既存事業を通して、たばこ対策事業が市町村の定着事業となるよう、市町村の現状を分析・評価し、禁煙支援の充実に向けた市町村支援を強化する。 未成年者喫煙防止対策事業 <ol style="list-style-type: none"> 未成年者禁煙支援相談窓口の設置 学校での喫煙防止対策研修会 受動喫煙防止対策普及啓発事業 健康増進法の一部改正（受動喫煙防止対策）について、県民や施設管理者等に対し、法律の周知・啓発を徹底する。 <ol style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策実施方針の策定 普及啓発 受動喫煙防止に関するリーフレットの印刷、配布。団体関係者、事業所等への説明会の実施等
令和元年度計画	<ol style="list-style-type: none"> 禁煙支援体制整備事業 <ol style="list-style-type: none"> 禁煙支援ツールの提供（随時） 専門職対象研修会（R2.1.9 奈良県業業会館予定） 禁煙支援協力薬局の登録・普及 たばこ対策市町村定着促進事業 保健所は、世界禁煙デーの機会や市町村の既存事業を通して、たばこ対策事業が市町村の定着事業となるよう、市町村の現状を分析・評価し、禁煙支援の充実に向けた市町村支援を強化する。 未成年者喫煙防止対策事業 <ol style="list-style-type: none"> 未成年者禁煙支援相談窓口の設置 学校での喫煙防止対策研修会(R2.1.27 奈良県教育研究所予定) 受動喫煙防止対策普及啓発事業 健康増進法の一部改正（受動喫煙防止対策）について、県民や施設管理者等に対し、法律の周知・啓発を徹底する。 <ol style="list-style-type: none"> 受動喫煙防止対策実施方針の策定 普及啓発 受動喫煙防止に関するリーフレットの印刷、配布。団体関係者、事業所等への説明会の実施等 令和元年度県・市町村の本庁舎・議会棟・公用車の禁煙実施状況（受動喫煙防止対策）調査 受動喫煙防止対策相談支援事業 受動喫煙防止対策に関して、各保健所に相談窓口を設置し、情報提供及び助言・指導を行う。

第3期奈良県がん対策推進計画 目標の進捗状況について

■ 基準値と比較して改善が見られない
■ 基準値と比較して改善している

1. がん予防・がんの早期発見 (1) がん予防

分野	分野別目標	指標	基準値	H30年度	目標値	出典
1 がん予防・がんの早期発見						
(1) がん予防						
最終目標	がん罹患率減少	がん罹患率(全部位)	387.3 (H27)	385.7 (H27)	減少 (12.9%削減)	がん登録(奈良県)
	がんに関する正しい知識を持っている	過去1年間にがん検診を受けた人の割合 胃がん 大腸がん 肺がん 乳がん 子宮がん	38.2% 39.0% 38.5% 40.9% 33.3% (H27)	-	50%	国民生活基礎調査(厚生労働省)
中間目標	禁煙希望者が禁煙できている	症人の喫煙率	12.2% (H27)	12.0% (H27)	9.9%	なら健康長寿基礎調査(奈良県)
	県民が望まない受動喫煙にあわない	受動喫煙にあう人の割合 行政機関 医療機関 職場 家庭 飲食店	12.8% 7.9% 42.1% 14.0% 49.4% (H27)	8.9% 7.4% 34.9% 10.2% 43.3% (H27)	0% 0% 12.4% 2.8% 14.8%	なら健康長寿基礎調査(奈良県)
施策目標	たばこ対策の充実	普及啓発の実施市町村数	27/39 (H27)	36/39 (H27)	増加	奈良県調べ
		禁煙リーフレットの活用機関数 市町村 医療機関等	18/39 198機関 (H27)	29/39 271機関 (H27)	増加	奈良県調べ
		禁煙支援協力薬局数	59機関 (H27)	99機関 (H27)	増加	奈良県調べ
		スマホアプリの活用市町村数	4/39 (H27)	3/39 (H27)	増加	奈良県調べ
		喫煙防止教育の参加人数	49人 (H27)	未実施	増加	奈良県調べ
		敷地内・建物内禁煙の実施市町村数 敷地内禁煙 建物内禁煙	2/39 39/39 (H27)	3/39 39/39 (H27)	敷地内禁煙 39/39	奈良県調べ
		受動喫煙防止対策にかかる説明会の参加人数	H26に 開催未定	346人 (H27)	増加	奈良県調べ

平成30年度たばこ対策の取り組み概要

1. 禁煙支援体制整備事業

1) 禁煙支援ツールの提供

①禁煙支援リーフレット

禁煙を希望する人が禁煙できるよう支援するためのツールとして、平成26年度にリーフレットを作成。市町村や医療機関等の関係機関へ配布し、禁煙支援している。

【市町村】普及啓発のイベントや市町村の特定健診やがん検診等で配布
平成30年度 29市町村で活用

参考：平成27年度 13市町村
平成28年度 18市町村
平成29年度 30市町村



【医療機関等】診療や薬局窓口での対応時に配布
平成28年度～30年度 のべ271機関
(病院・診療所等108機関、保険薬局130機関、歯科医院33機関)

- ②奈良県インターネット禁煙マラソン
- ③ホームページ等を活用した禁煙支援ツールの情報提供

2) 禁煙支援アドバイザー研修会

日時：平成31年1月17日 参加者 80名（薬剤師65名、保健師15名）
場所：奈良県薬業会館
講師：高橋 裕子先生（めぐみクリニック）
内容：たばこに関する最新情報とグループワーク（事例検討）等



3) 禁煙支援協力薬局の設置・普及

登録薬局数：93箇所（H31.3末現在）（参考：平成29年度末83箇所）
相談実績：平成29年度 11薬局 99名



2. たばこ対策市町村定着支援事業

1) 市町村へのたばこ対策支援

市町村が地域全体で継続的にたばこ対策の充実に取り組むことができるよう、支援を実施する。

①禁煙、受動喫煙防止の普及啓発（世界禁煙デー）

実施日時	場所	実施機関
5月30日(水) 10:00～13:00	スーパーセンターオークワ御所店 (御所市室1185-2)	中和保健所 御所市
5月31日(木) 14:00～16:30	天理駅前広場コフフン (天理市川原城町803)	郡山保健所 天理市 天理市食生活改善推進員協議会
5月31日(木) 15:00～16:30	ライフ大淀店 (吉野郡大淀町土田243-1)	吉野保健所 大淀町、下市町 吉野保健所たばこ対策推進連絡会

*5月28日～6月1日 県庁内に啓発ティッシュ、チラシを設置

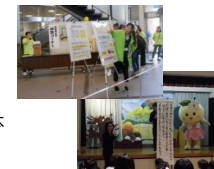


2) 市町村たばこ対策分析評価（女性のための禁煙スタートアップ講習会）

喫煙率低下と禁煙支援体制の充実を図るため、市町村が継続したたばこ対策事業を実施できるよう保健所が市町村に対して助言等の支援を行う。また、効果的な禁煙支援の取組を行うことを目的に保健所が市町村に対して技術的支援を行う。

<女性のための禁煙スタートアップ講習会 実績>

- 中和保健所 市内ファミリーおんがくかいの機会を活用してパネル展示やミニ講座、個別相談等を実施。
- 吉野保健所 町内保育園の保護者会の機会を活用して寸劇やCOPD体験、禁煙支援ツールの情報提供等を実施。



3) COPD予防の普及啓発

近年増加しているCOPDの認知度を向上させ、医療機関への受診により早期発見・早期治療を目指す。

<スパイロシフト貸出市町村> 3市町村（健（検）診時に喫煙者に対して測定）

<COPD対策事業実績報告会>

- 中和保健所 平成30年5月14日開催
 - ・COPD対策の取組について
 - ・スパイロシフト測定技術向上と測定結果の評価について
- 吉野保健所 平成31年3月13日開催予定

3. 未成年者喫煙防止対策事業

◆未成年者禁煙支援相談事業 相談人数：1名（高校生1名）

<参考>

平成25年度	9名	平成28年度	2名
平成26年度	19名	平成29年度	3名
平成27年度	11名		

4. 受動喫煙防止対策普及啓発事業

「健康増進法の一部を改正する法律」の公布に伴い、改正法の趣旨や必要となる対策等について県民や関係機関に広く周知を行う。

周知啓発

<事業所での周知>

- 郡山保健所
事業所従業員に対し、改正法に関する周知とともに喫煙者に対して禁煙支援を実施。
参加：33名（うち喫煙者18名）。



<関係機関への周知>

- 郡山保健所 健康づくり推進会議（3/4 市町村担当者）
- 中和保健所 地域・職域関係職員研修会（11/2 市町村担当者、職域関係担当者）
- 吉野保健所 たばこ対策推進連絡会（3/13 市町村担当者、禁煙サポーター等）

<その他周知>

- 疾病対策課
 - ・受動喫煙防止対策に関する啓発チラシの作成
 - ・職場における受動喫煙防止対策研修会での情報提供



令和元年度 奈良県のたばこ対策事業について

資料3-2

奈良県たばこ対策推進委員会

全体予算
12,106千円

1) 奈良県たばこ対策推進委員会の開催(2回/年)

たばこ対策のあり方を総合的に検討し、推進していくための委員会の開催

禁煙支援体制整備事業

1) 禁煙支援ツールの提供

- ①禁煙支援リーフレットをさらに多くの機関に設置し、県内の喫煙者に広く、禁煙に関する情報提供を行う。
- ②奈良県インターネット禁煙マラソン(一般コース・マタニティコース)の提供
- ③ホームページ等を活用した禁煙支援医療機関や禁煙支援協力薬局の情報提供

2) 専門職対象研修会(令和2年1月9日予定)

市町村保健師をはじめ、薬局薬剤師等の専門職を対象に、禁煙相談のスキルアップを目的とした実践的な研修会を開催する。

3) 禁煙支援協力薬局の設置・普及

より生活に身近な薬局で禁煙相談ができる体制を整備する。そのため、県内薬局に従事する薬剤師が研修を受講した場合、在籍する薬局を禁煙支援協力薬局として登録し、県ホームページ等で公表する。禁煙支援協力薬局に対し、登録証と登録ステッカーを交付する。

たばこ対策市町村定着支援事業

1) 市町村へのたばこ対策支援

保健所は、世界禁煙デー(5/31)の機会や市町村の既存事業を通じて、たばこ対策事業が市町村の定着事業となるよう効果的な方法を提案する等、市町村がたばこ対策の充実に取り組み、継続的に事業展開できるよう支援する。

市町村は、住民の禁煙支援の充実に取り組むこと、またCOPDハイリスク者に対し、禁煙支援を実施するとともに、地域の医療機関や専門医につなげる仕組みづくりを検討する。

- ①市町村たばこ対策分析評価・・・保健所は、管内市町村の喫煙率等の指標や健康増進計画における行動計画等、取組の現状を分析・評価し、たばこ対策の充実に取り組めるよう支援する。分析・評価結果は、保健所で実施する健康づくり推進会議等で報告し、管内市町村と共有する。
- ②女性のための禁煙スタートアップ講習会・・・3保健所(市町村支援)各1回
- ③禁煙、受動喫煙防止の普及啓発(世界禁煙デー)・・・3保健所(市町村支援)各1回
- ④COPD予防の普及啓発・・・市町村へのスパイロシの貸出事業
地域の医療機関との連絡会(3保健所、各1回)
- ⑤市町村庁舎・議会棟等の禁煙化状況調査・・・39市町村対象に調査、結果の公表(1回/年)

未成年者喫煙防止対策事業

1) 未成年者禁煙支援相談窓口

平成25年度に学校からの児童・生徒の禁煙に関する相談を受ける窓口を県内の各保健所に設置。学校から相談を受けた保健所は医療機関と連携のもと喫煙している児童・生徒の禁煙支援および学校における禁煙支援体制の構築に向けた支援を実施。

2) 学校での喫煙防止対策研修会(令和2年1月27日予定)

教育委員会と連携し、学校(小・中・高)の生徒、職員(養護教諭、保健の教諭、生徒指導担当者等)を対象に喫煙防止の啓発を図るとともに、関わりの深い「がん」についての知識を普及し、相談技術の提供、取組事例や好事例の紹介、未成年者禁煙支援相談窓口のPR等を内容とした研修会や講演会を実施する。

<内容>教職員向け(学校保健担当者等)研修会
学校派遣(小学校、中学校、高等学校)

受動喫煙防止対策普及啓発事業

健康増進法の一部を改正する法律の公布により、県民や施設管理者等に対し、法律の周知・啓発を徹底する。

1) 普及啓発

- ①受動喫煙防止に関するリーフレットの印刷
- ②医療機関、薬局等へリーフレットの配布
- ③団体関係者への説明会の開催(各HC随時)
- ④事業所への個別相談支援(5事業所)
事業所に応じた受動喫煙防止対策、禁煙支援等について、個別に相談、情報発信を実施
- ⑤情報発信
受動喫煙防止対策に関する情報を県ホームページ、各市町村広報等へ掲載依頼

2) 令和元年度県・市町村の本庁舎・議会棟・公用車の禁煙実施状況(受動喫煙防止対策)調査

受動喫煙防止対策相談支援事業

1) 相談窓口の設置

健康増進法の一部を改正する法律の公布により、各保健所に受動喫煙防止対策に関する相談窓口を設置し、県民へ受動喫煙防止対策に関する情報提供を実施するとともに、各事業所が適切な対策を講じることができるよう情報提供及び助言・指導を行う。